

改革に取り組み続けた3年間。玉木雄一郎衆議院議員に今の思いを聞きました！



2009
▼
2012

継続は力なり。

「政権交代で目指した改革の方向性は間違っていない。反省すべきは反省し、本物の改革を粘り強く継続していく。」

「日本を変えなくてはならない。しがらみや既得権益と闘い、新しい日本を作っていく。」これが政治を志した私の原点です。今もその思いは、少しも変わりません。

1 政権交代と「事業仕分け」

政権交代に期待された一番の意義は、税金のムダづかいをなくし、お金の使われ方を変えることです。当選前、私は、この必要性を、「水漏れするバケツの穴を塞(ふさ)ぐ」という表現で説明しました。私自身、「事業仕分け」に中心となって取り組むなど、歳出の見直しに全力で取り組んできました。実際、23年度末までにねん出するとされていた12.6兆円に対し、6.9兆円の新規財源を生み出すことができています。これは、目標額の55%にあたります。ちなみに、消費税1%分の国の税収は1.4兆円ですから、6.9兆円という新規財源は、国に入ってくる年間の消費税収5%分に相当する額です。また、天下りの数も半分以上と大幅に減少しています。



つまり、政権交代から3年目で、**目標の半分くらいは、「バケツの穴を塞ぐ」**ことができたと言えます。財源の見直しが甘かった点は反省しなければなりません。全く何もできていないとの批判は正しくありません。

2 改革は、道半ば。

このように、一定の成果をあげた項目(詳細は一覧表をご覧ください。)も多数ある一方、不十分な点も多々あることも事実です。特に、福島第一原発の事故を受け、これまで経済産業省が中心となって原発の推進等に使ってきた「エネルギー特別会計」のお金を、安全規制や、他省庁の行う再生可能エネルギー事業にも使えるようにするといった改革は、道半ばです。

さらに、2014年4月に消費税率が上がる前までに、議員定数の削減など「身を切る改革」や、更なる行政改革が不可欠です。また、デフレ経済を克服し、安定した経済成長を実現するための経済対策も重要です。

いずれにしても、世の中の変化にあわせて、古くなった仕組みを変えていかなくてはなりません。単に、元の政治に戻るだけでは、問題は解決しないのです。

そして、これまでのように問題の先送りや、誤魔化しは許されません。私は、問題がそこにあるなら、逃げることなく、正々堂々と向き合っていきたいと思います。本物の改革を粘り強く継続して参ります。

玉木雄一郎(たまきゆういちろう)略歴

- 昭和44年 兼業農家の長男として香川県さぬき市(旧寒川町)に生まれる
- 昭和63年 高松高校卒業
- 平成5年 東京大学法学部卒業(在学中は、陸上部で10種競技の選手として活躍) 同年、大蔵省に入省。予算編成などに携わる
- 平成9年 米国ハーバード大学大学院(ケネディスクール)卒業(MPA取得) 外務省(中近東第一課)に outward, ヨルダン、リビアを担当 このとき、皇太子殿下、雅子妃殿下のヨルダン国王の葬儀に随行
- 平成17年 財務省主計局主査として、三位一体改革などを担当 財務省を退職し、衆議院選挙に立候補するも惜敗
- 平成21年 4年間の浪人生活を経て、衆院選で初当選(109,863票)

- 坂出事務所**
〒762-0032
香川県坂出市駒止町1-2-20
サンコート1階
TEL:0877-46-1805 FAX:0877-43-5595
- 寒川事務所**
〒769-2321
香川県さぬき市寒川町
石田東甲814-1
TEL:0879-43-0280 FAX:0879-43-0281
- 国会事務所**
〒100-8981
東京都千代田区永田町2-2-1
衆議院第1議員会館706号室
TEL:03-3508-7213 FAX:03-3508-3213

民主

9 2012
SEPTEMBER
号外

たまき雄一郎 成果 特集号

民主党アジェンダ民主編集部
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1
TEL:03-3595-9988(代表)
press@dpi.or.jp http://www.dpi.or.jp

平成9年4月25日 第3種郵便物許可

この3年間、香川で実現できた政策

地元の皆さんの声を国会に届けるのも国会議員の仕事です。これからも、ふるさとの発展のため「一所懸命」取り組みます。

教育子育て

坂出市、宇多津町の小中学校におけるクーラー設置の予算を確保し、全教室への設置が実現



耐震防災 経済成長

坂出港を「重点港湾」に指定し、西岸壁の整備予算を確保

今後、「選択と集中」で港湾整備を行うため、全国に103港あつた重要港湾を43の「重点港湾」に絞り込み、予算配分を重点化しました。坂出港と高松港を、この「重点港湾」に指定したうえで、坂出港西岸壁の予算を確保し、早期整備を実現しました。



坂出港を海上から視察

耐震防災 経済成長

高松自動車道の4車線化事業(680億円)を地元負担ゼロで実現

政権交代前は100億円の地元負担を必要とする整備手法だったがのを改め、地元負担ゼロでできる新たな整備手法を導入し、平成30年までに完成する予定です。また、地元業者の発注機会を増やせるようNEXCO西日本にも働きかけを行います。



前原大臣(当時)に陳情

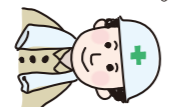
農林水産

土器川沿岸地区の水利施設の整備予算を大幅に拡充(5億円規模から20億円規模に)。



土器川沿岸の頭首工の視察

香川用水の老朽化対策の予算を大幅に拡充(2億円規模から10億円規模に)。



経済成長

JR四国の経営安定・設備投資のため、1800億円の支援を実現



コウゲーシトリンソンの視察



耐震防災 農林水産

ため池整備の予算を創設し、綾川町などのため池で整備が実現

東日本大震災で福島の藤沼池が決壊し多数の死者が出たことを受け、23年度3次補正予算でため池の管理・保全のための予算の創設を強く主張し、農水省や財務省の反対を押し切って、「震災対策農業水利施設整備事業」を創設。この予算を活用して、香川県内でも、満濃池の耐震調査や、綾川町の打田池などの早期整備がすでに実現しています。



補修されたため池の視察

継続は力なり。

たまき雄一郎は増税の前に、2つの改革に粘り強く取り組みます。

定数削減なくして増税なし！

1. 「議員定数の削減と国家公務員人件費の削減」

定数削減を積極的に進めているのは、私たち一期生です。



自らの身を切ることなく、国民に増税を強いるようなことがあってはなりません。そこで、昨年末、私を含む一期生有志の会が中心となって、マニフェストに掲げた議員定数削減を実現するための署名活動を開始しました。最終的には89名の賛同者が集まり、6月18日に、2段階で議員定数を80名削減する法案の提出を実現しました。しかし、ねじれ国会の影響もあり、法案の審議が円滑に進んでいない状況です。私は、「定数削減なくして増税なし」の信念を曲げず、堂々と「身を切る改革」の実現を訴え続けていきます。

特会改革なくして増税なし！

2. 「特別会計改革による歳出の徹底した見直し」

予算編成の経験を活かして、税金の使い道を変えていきます。

一昨年秋の「特別会計事業仕分け」、昨年秋の「提言型政策仕分け」と、私は、当選以来、ずっと仕分けに取り組んできました。財務省で予算編成に携わってきた自らの経験を最も活かせる仕事でもありました。とりわけ、昨年の「提言型政策仕分け」では全体の「とりまとめ役」をさせていただき、エネルギー特別会計や生活保護予算の見直しなど、重要な提言をまとめることができました。

特に、エネルギー特別会計の見直しは重要です。現在、原発依存度をどうするか議論が行われていますが、一つだけ明確に言えることは、これまでの計画どおりに新しい原発をつくることはできないということです。しかし、エネルギー特別会計には、今も、古い建設計画を前提に計算された税金が入り続けています。私は、こうした税金の使い道を、安全性の向上や廃炉技術の開発、賠償や除染、さらには代替エネルギーの開発などにも使えるよう、用途を改めるべきだと考えています。今後、エネルギー特別会計の一般会計化や廃止も含め、抜本的な見直しを進めていきたいと考えています。今こそ、税金の使い道を変えなくてはなりません。



政権交代から3年間の成果

東日本大震災の発生や衆参の「ねじれ国会」など厳しい環境の中ではありますが、

結構いろいろできています。

- ▶ 2年間で、6.9兆円の財源をねん出(目標の**55%達成**)
 - ・事業仕分け等による歳出削減で2.6兆円、特別会計の「埋蔵金」の発掘等で3.2兆円、税制改正で1.1兆円
 - ・国に入ってくる消費税5%分に相当する新規財源をねん出できました。

事業仕分けの「仕分け人」や、特別会計改革プロジェクトチームの座長として取り組みました。
- ▶ 天下りのあっせん行為を禁止し、天下りの数は**半分以下に減少**
 - ・国家公務員の天下りの数は、政権交代前と比べて半分以下(約4割)へ大幅に減少しました。
- ▶ 国家公務員の人件費を5200億円削減(目標の**5割達成**)
 - ・国家公務員の人件費を約7.8%削減などで5200億円削減(目標1.1兆円の約5割達成)しました。
- ▶ 国会議員の歳費を**13%削減**
- ▶ **3年前にたまき雄一郎が掲げた政策**
 - ▶ 戸別所得補償制度を実現し、農家所得が**17%向上**
 - ・H22→H23で所得が17%増加し、水田作経営では米価下落にもかかわらず37%増加しました。
 - ・飼料用米の生産量は、H21→H23で8倍に、米粉用米の生産量は3倍に増加しました。
 - ▶ 高校の無償化を実現し、**経済的理由による退学が36%減少**
 - ・高校中退者の再入学(学び直し)も13%増加しました。
 - ▶ 1296万人の消えた年金記録が回復し、**総額1.6兆円の年金が回復**
 - ▶ 年金受給要件の緩和(25年→10年)で、**無年金者が17万人減少**
- ▶ **3年前にたまき雄一郎が掲げた政策**
 - ▶ NPO寄付税制の大幅拡充で、「新しい公共」の支援を拡充
 - ・認定NPOに対する寄付については、寄付額の最大5割が税額控除の対象になります。
 - ▶ 郵政改革の見直し法案成立
 - ・「郵政三事業の一体的サービス提供」や「郵政事業の利便性と公益性を高める改革」を内容とする法案が成立しました。

達成